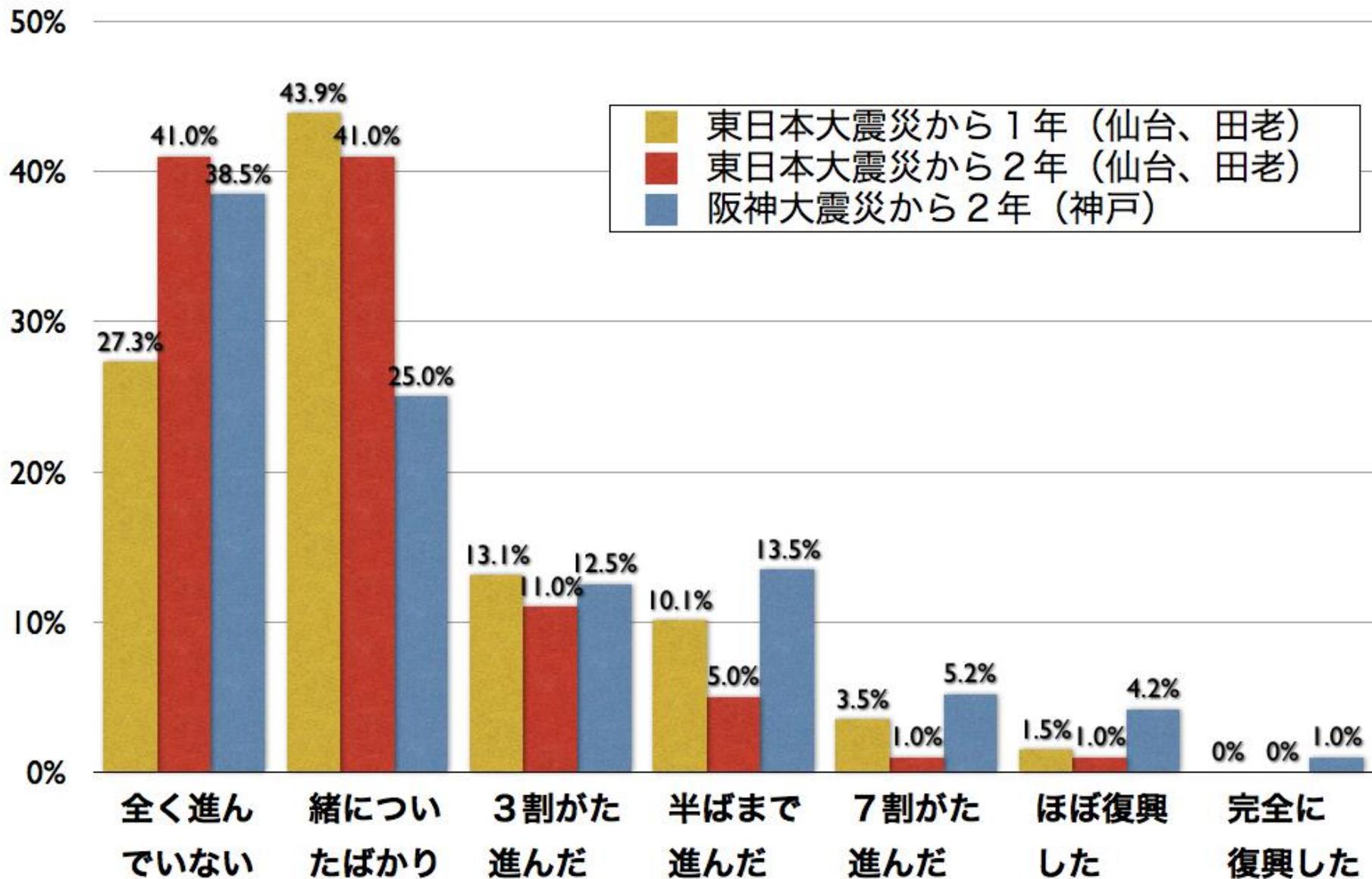


第24回ハイライフセミナー

公益財団法人ハイライフ研究所 提供講座

復興って何だ？

第2部
トークセッション



産経新聞 2013年3月11日 / 仙台市と岩手県宮古市田老地区の50歳以上の仮設入居者 / 100名

平成24年
岩手県の東日本大震災
津波からの復興に関する意識調査

平成24年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

調査対象：県内に居住する20歳以上の男女

調査対象者数：5,000人

調査方法：アンケート調査（郵送法）

有効回収率：71.8%

1. 生活全般の満足度について

(1) 今の生活全般の満足度

【県全域】「満足できる状態にある」「やや満足できる状態にある」の割合：35.7%

「やや不満な状態にある」「不満な状態にある」の割合：33.8%

【沿岸部】「やや不満な状態にある」「不満な状態にある」の割合：43.9%

(2) 今の生活の満足度の1年前（震災前）との比較

【県全域】「変化はない」の割合：57.0%

【沿岸部】「どちらかといえば悪い方向に変化した」「悪い方向に変化した」の割合：48.3%

2. 全般的な復旧・復興の実感などについて

(1) 岩手県全体の復旧・復興の実感

【県全域】「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合：59.6%

【沿岸部】「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合：59.5%

(2) お住まいの市町村の復旧・復興の実感

【県全域】「どちらともいえない」の割合：30.3%

「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合：29.4%

【沿岸部】「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合：53.9%

(3) 現在の生活への震災の影響

【県全域】「影響を受けていない」「あまり影響を受けていない」の割合：48.0%

【沿岸部】「やや影響を受けている」「影響を受けている」の割合：54.5%

3. 施策別の復旧・復興の重要度・実感などについて

(1) 重要度が高い項目

【県全域】1 医療機関等の機能回復

2 雇用の場の確保

3 再就職に向けた取組

✓ 地域別に見ると、沿岸南部では、「道路網の整備」の重要度が最も高い。

(2) 進捗への実感が低い項目

【県全域】1 防潮堤等の整備

2 雇用の場の確保

3 鉄道網の復旧

✓ 地域別に見ると、沿岸北部では「放射能への安全対策」、沿岸南部では「鉄道網の整備」の進捗への実感が最も低い。

(3) 復興促進ニーズ度(※)が高い項目

【県全域】1 雇用の場の確保

2 住宅や宅地の供給

3 再就職に向けた取組

- ✓ 地域別に見ると、沿岸北部では「放射能への安全対策」、沿岸南部では「鉄道網の整備」の復興促進ニーズ度も高い。

(※)「復興促進ニーズ度」＝「重要度」－「進捗への実感」

4. 復旧・復興に向けた優先施策について

【県全域】1 防災都市・地域づくり

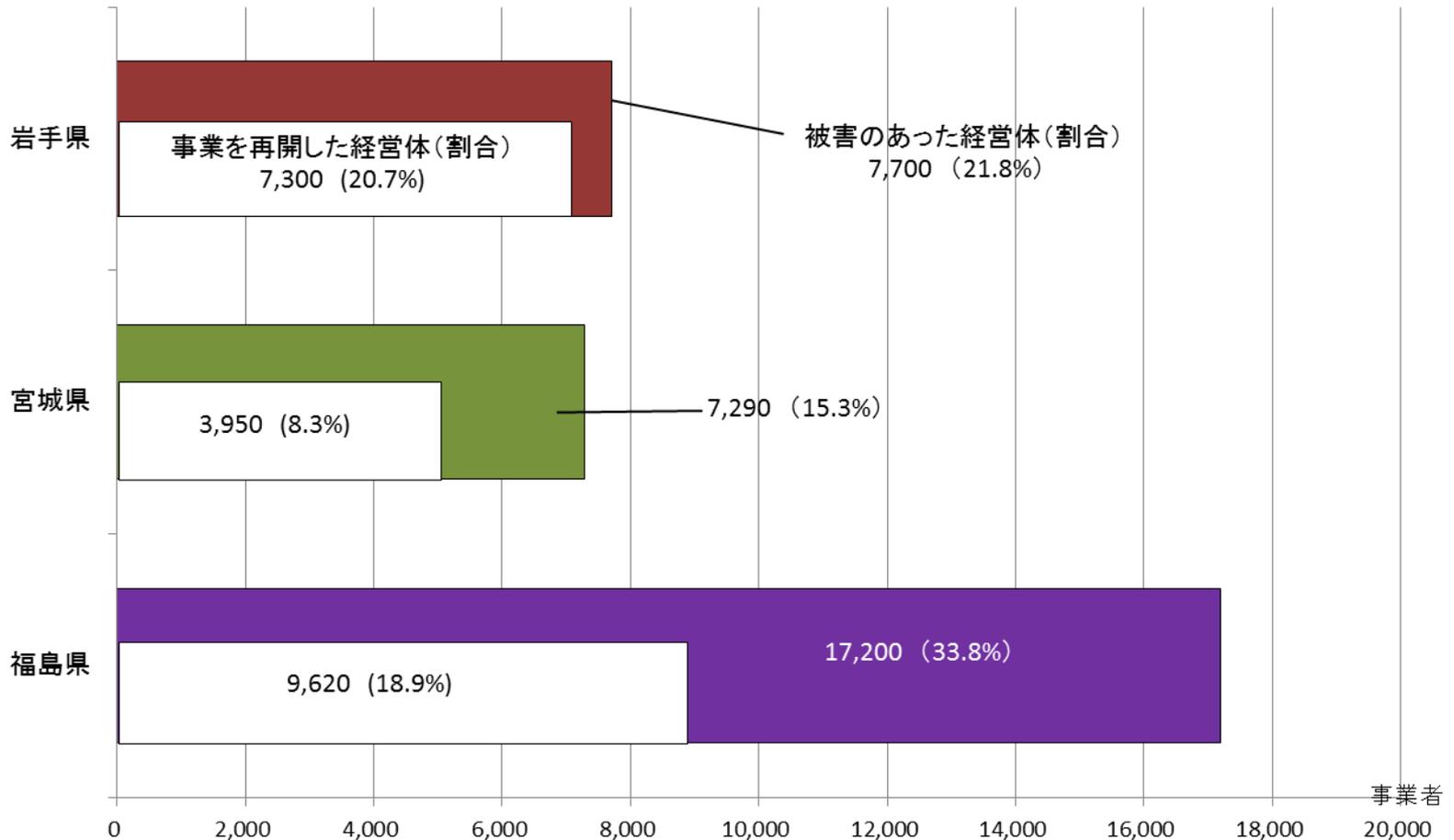
2 生活の安定と住環境の再建等への支援

3 雇用維持・創出と就業支援

- ✓ 地域別に見ると、沿岸南部では、「交通ネットワークの構築」も高い。

被害の回復状況の分析① ー農業

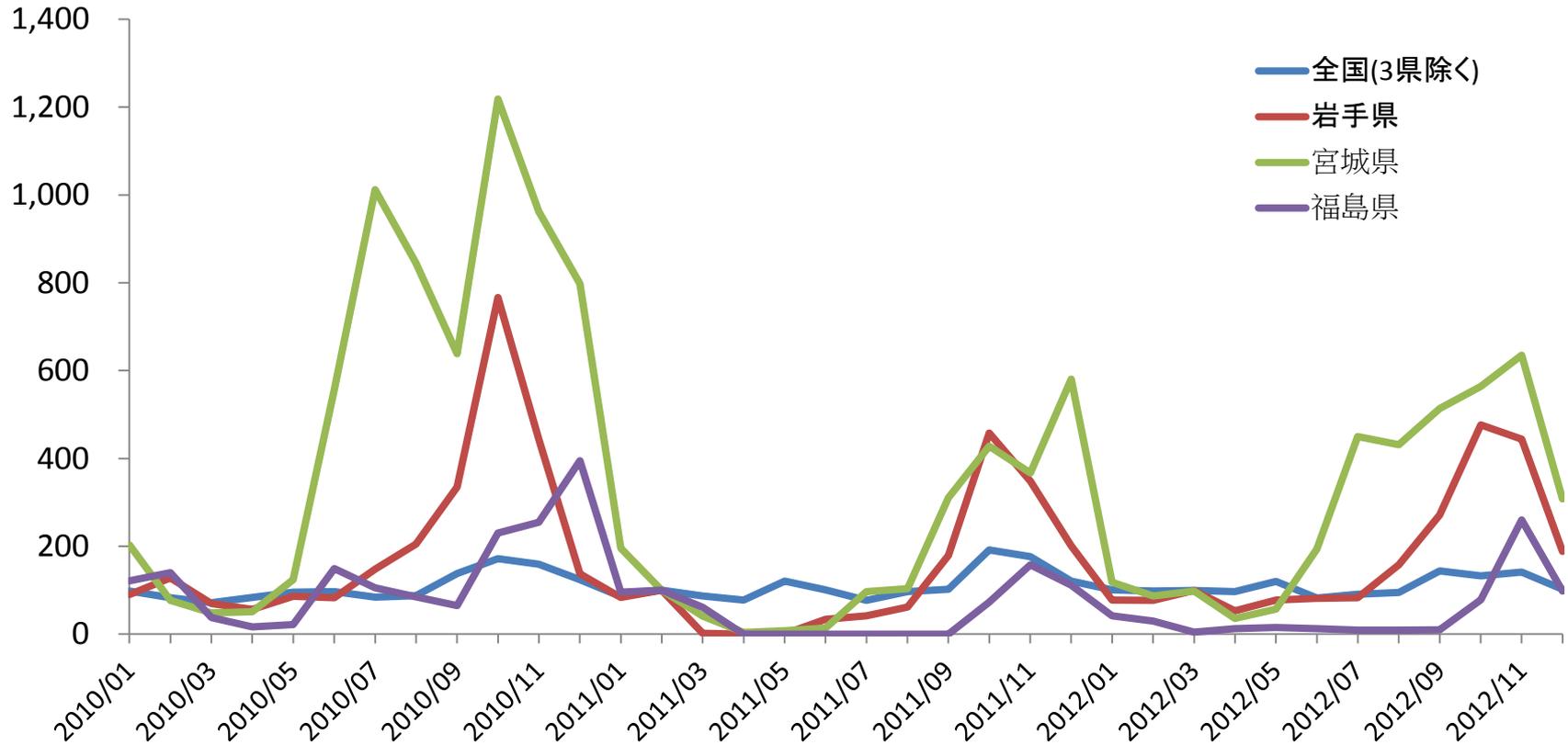
農業経営体の事業再開状況



被害の回復状況の分析② ー水産業

水揚量

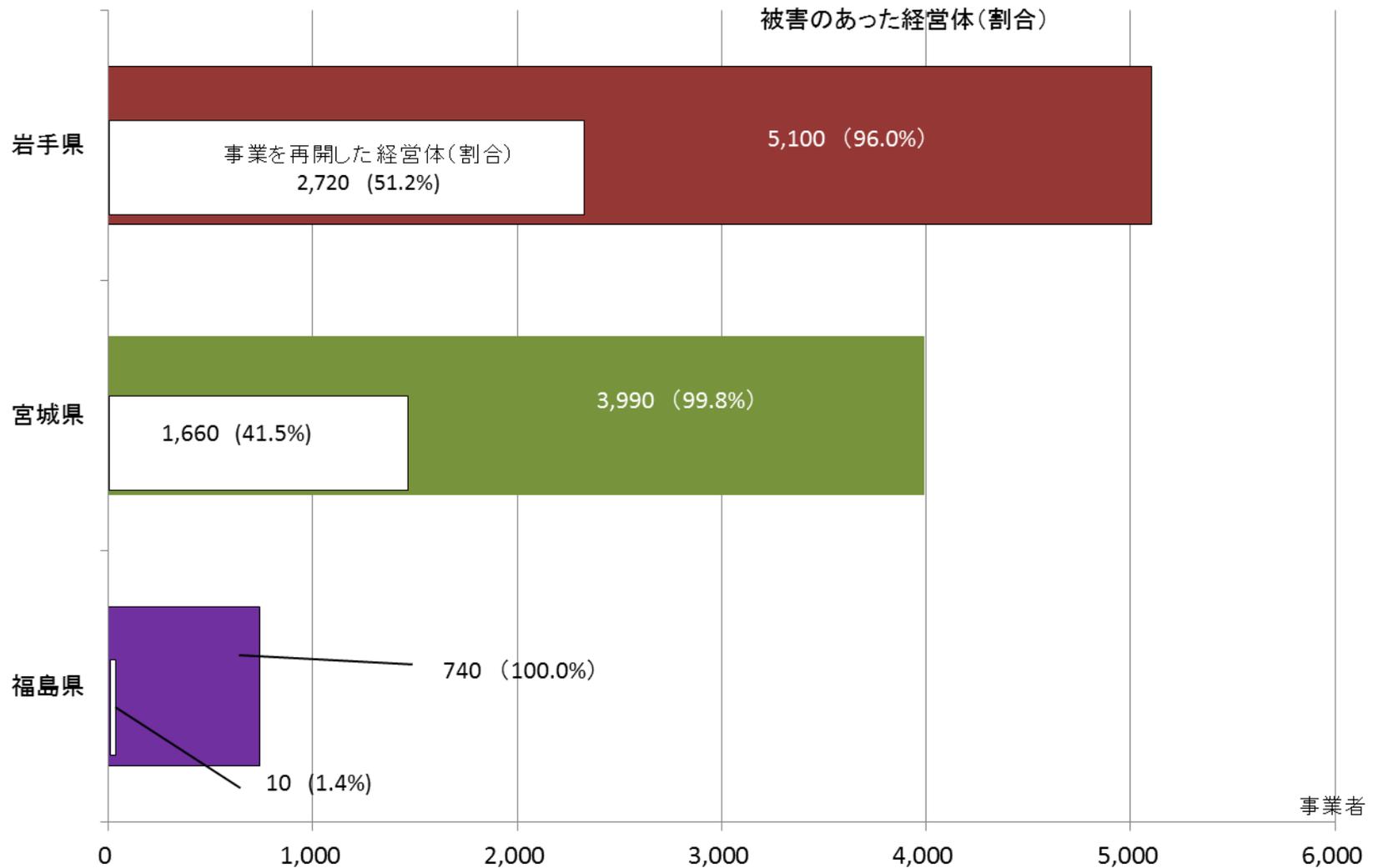
(2011年2月=100)



資料出典:水産庁「水産物流通調査(月別)」(社団法人 漁業情報サービスセンター)

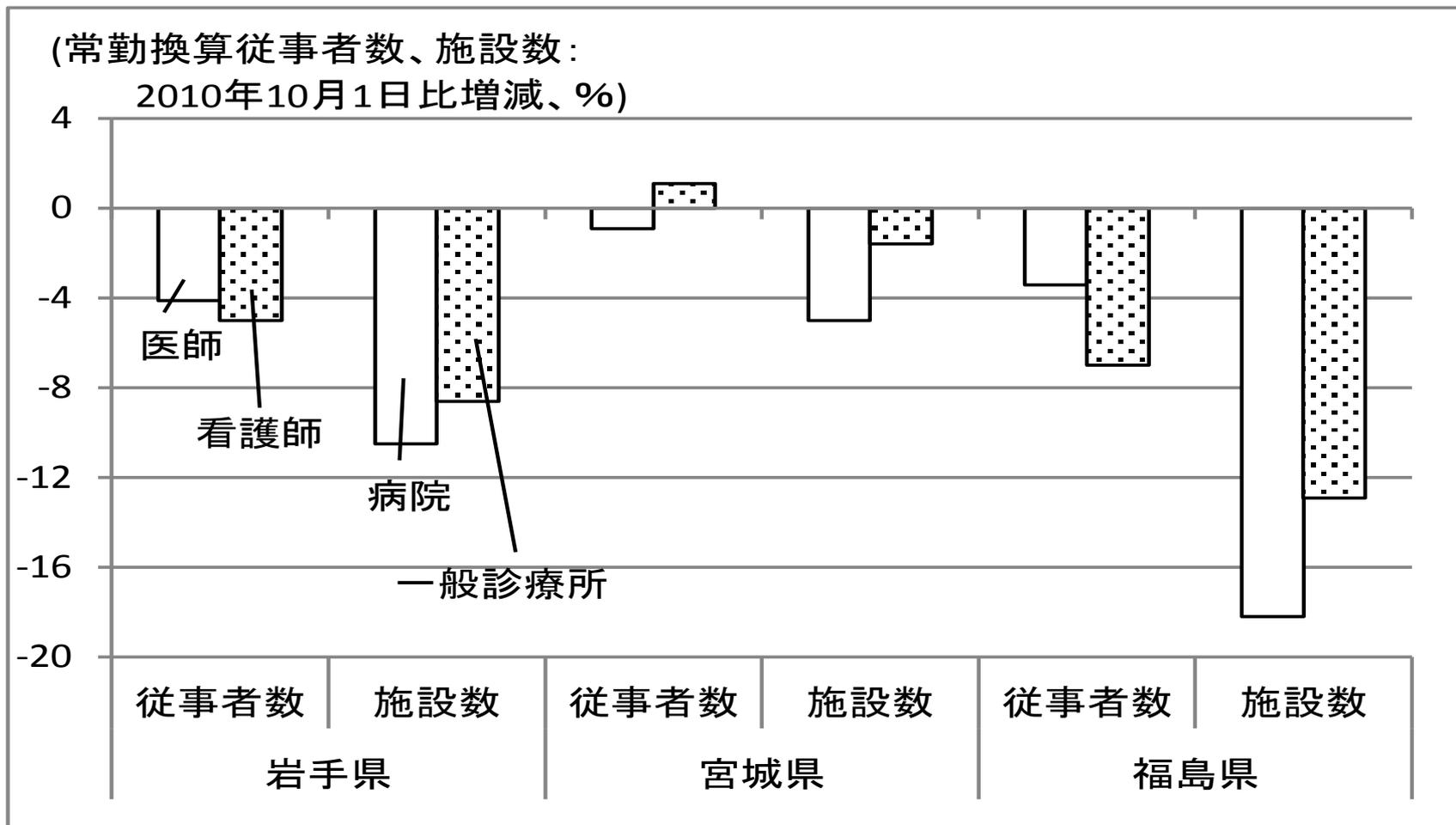
(注)岩手県:大船渡・釜石・宮古、宮城県:石巻・女川・気仙沼・塩竈、福島県:小名浜の各漁港の水揚量を県単位で合計した。

漁業経営体の事業再開状況

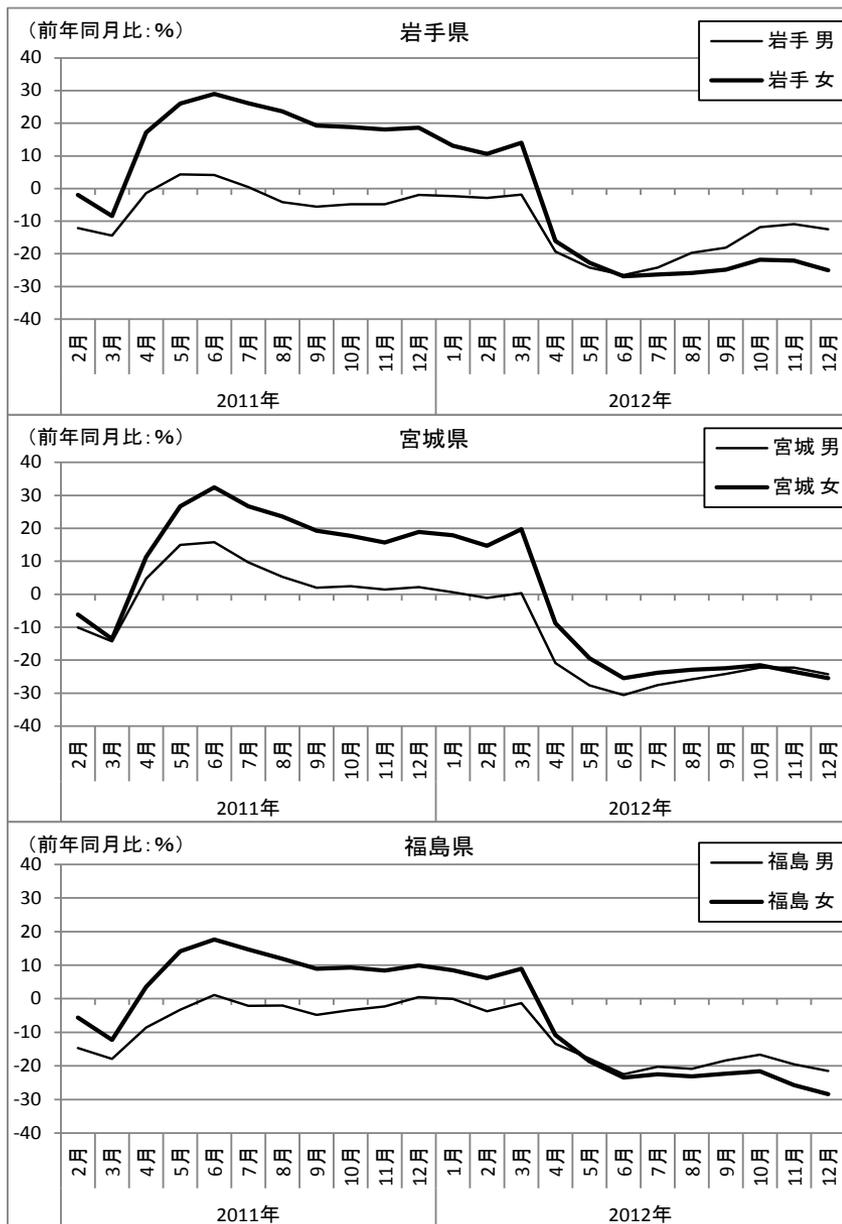


被害の回復状況の分析③ ー医療

医師数・看護師数、医療施設数



被害の回復状況の分析④ ー女性の求職状況

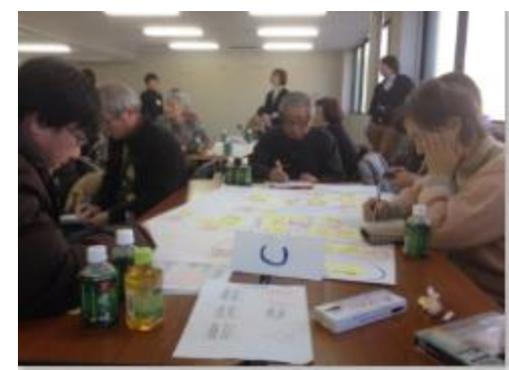


東日本大震災 被災地での取り組み



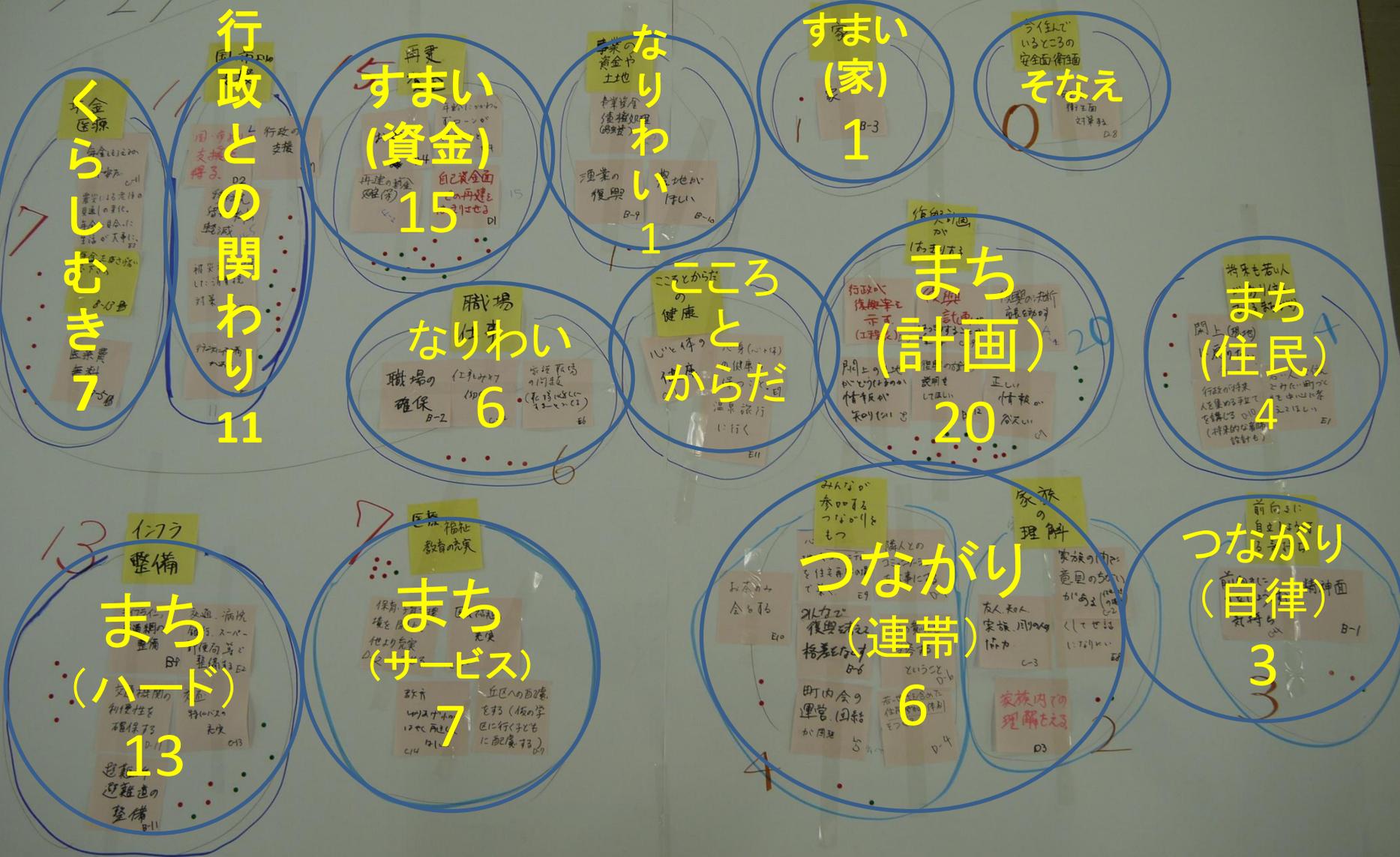
名取市生活再建検討 市民ワークショップ (2013年1月27日)

プレハブ仮設
みなし仮設
在宅
住宅再建済み



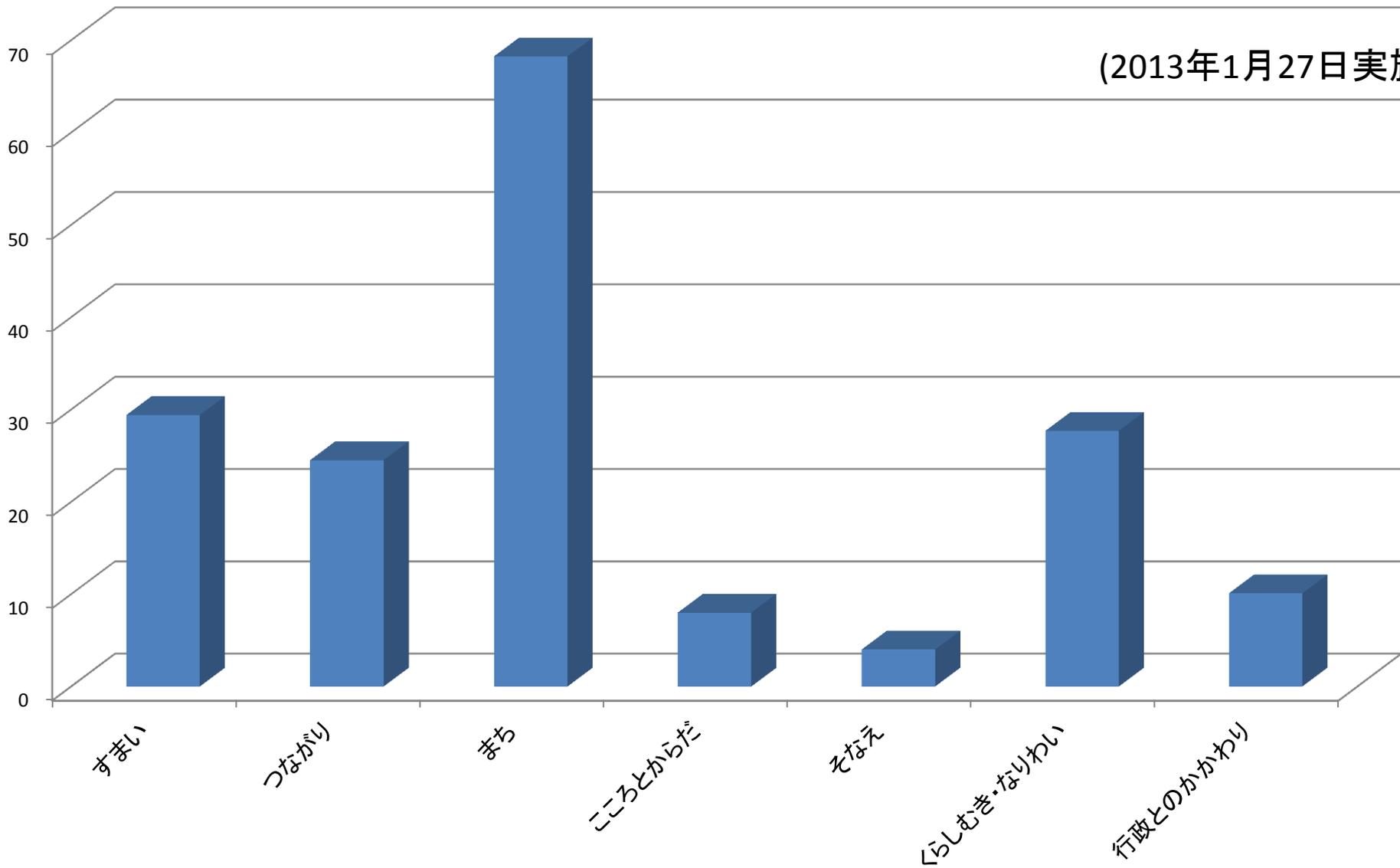
1/27

東日本大震災の被災者も 対象とした生活再建に係る懇談会



生活再建を進める上で重要なこと (投票によって重みづけた意見分布)

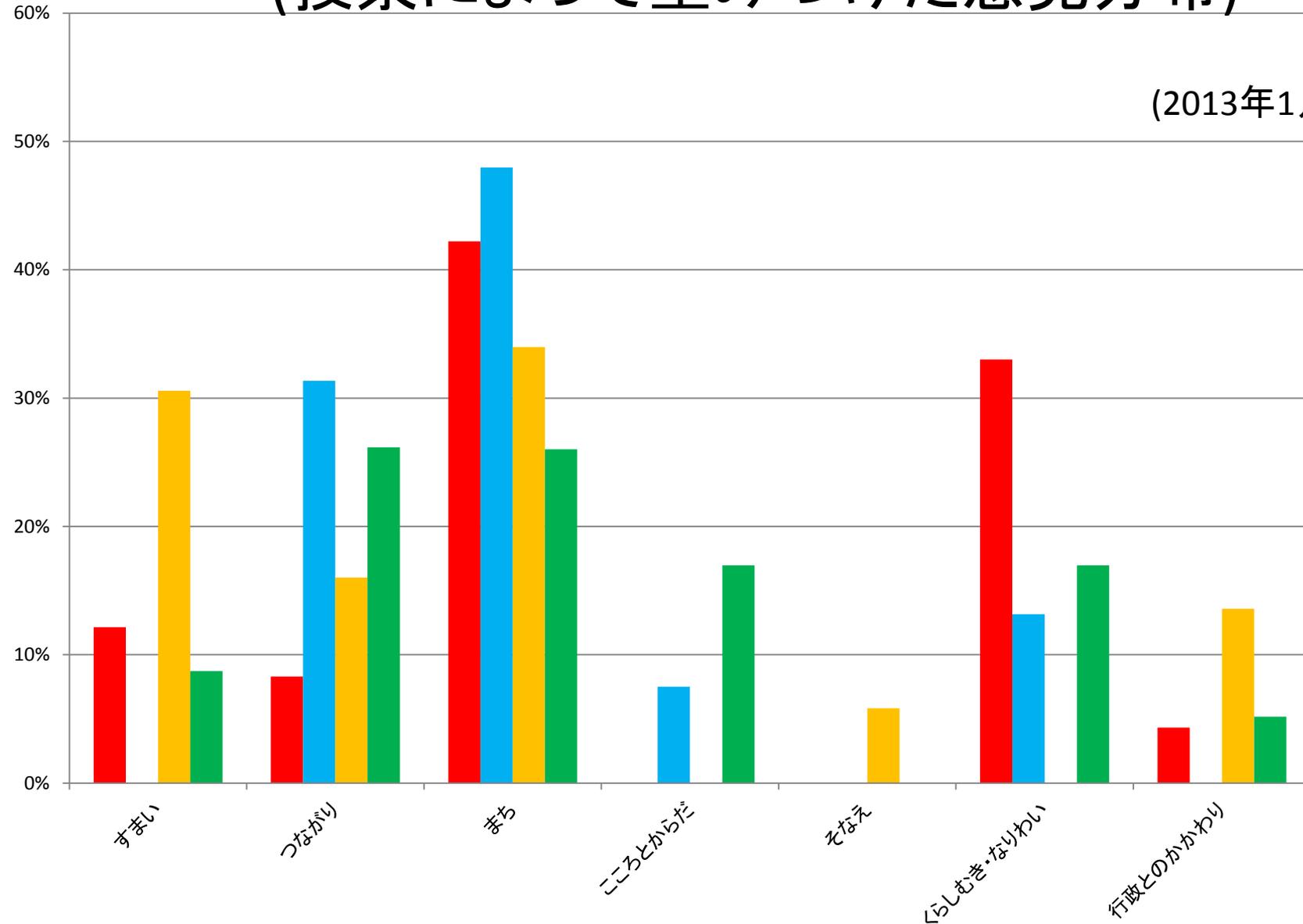
(2013年1月27日実施)



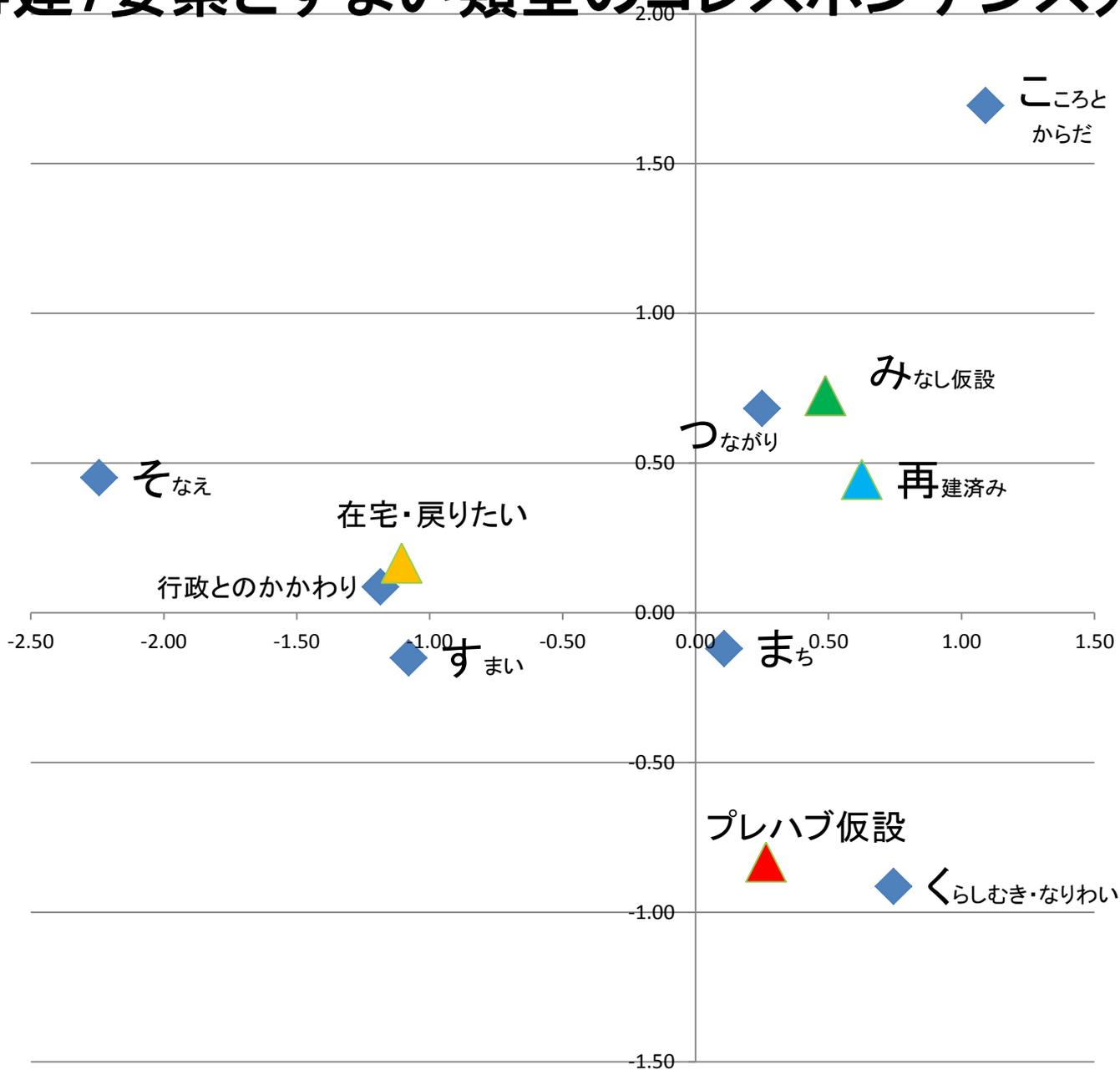
住まい方別の生活再建7要素の意見数 (投票によって重みづけた意見分布)

(2013年1月27日実施)

- ABプレハブ
- C再建済み
- D緑黒
在宅・戻りたい
- E緑
みなし



生活再建7要素とすまい類型のレスポンス分析結果



第2部

トークセッション

復興の定義

「復興」の定義

＜東日本大震災復興基本法＞

第1条 この法律は、…東日本大震災からの復興についての基本理念を定め、並びに現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に向けて…(略)。

第2条 東日本大震災からの復興は、次に掲げる事項を基本理念として行うものとする。

- 一 …国民一般の理解と協力の下に、被害を受けた施設を原形に復旧すること等の単なる災害復旧にとどまらない活力ある日本の再生を視野に入れた抜本的な対策及び一人一人の人間が災害を乗り越えて豊かな人生を送ることができるようにすることを旨として行われる復興のための施策の推進により、新たな地域社会の構築がなされるとともに、二十一世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指して行われるべきこと。(略)

- 二 国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の連携協力並びに全国各地の地方公共団体の相互の連携協力が確保されるとともに、被災地域の住民の意向が尊重され、あわせて女性、子ども、障害者等を含めた多様な国民の意見が反映されるべきこと。この場合において、被災により本来果たすべき機能を十全に発揮することができない地方公共団体があることへの配慮がされるべきこと。

<法制度全体でみる「復興」>

「災害対策基本法で「復旧」に関する規定はわずかであり、「復興」に関する規定は皆無に等しい。その他の法令でも、災害復旧関連法制度の大半は公共施設などの復旧に関するものであり、個人の生活や生業に関する定めは不十分な状況にある。」
(生田編『防災の法と仕組み』)

復興は「元通りではなく、元よりもよくなる」ものとみなされるため、公平上の観点から、法制度になじみにくい。災害「復旧」は全国一律の制度として国が面倒をみる義務があるが、「復興」はその枠外であり、あくまでもその時々の方策配慮に任せるべきと考えている。(宮原「復旧と復興」『災害対策全書3』)

<大規模災害復興法(仮称)の制定>

政府は、大災害時の対応を迅速にするため、事前に復旧・復興事業を定めた新法をつくる。国が被災地の業務を代行したり、農地の宅地への転用策などを定める。
(日本経済新聞2013年3月10日)

<地方自治体はどう考えているか>

(1) 石巻市震災復興基本計画

復興は、復旧期(3年間:生活や産業の再生に不可欠な住宅、生産基盤、インフラなどの復旧に加え、再生・発展に向けた準備を精力的に進める期間)、再生期(4年間:復旧されたインフラと市民の力を基に、震災に見舞われる以前の活力を回復し、地域の価値を高める期間)、発展期(3年間:本市が新たな魅力と活力ある地域として生まれ変わり、発展していく期間)を経て達成されるとしている(要旨)。

(2) 大船渡市復興計画

「当面は、被災者の生活再建のため、住宅の再建やライフライン(電気、水道、通信など)の復旧などに早急に対応しなければなりません。しかしながら、大船渡市をよりよいまちにするためには、単に災害前の状態を回復する「復旧」だけではなく、災害を契機として生活基盤や産業・経済、都市基盤などのあり方を創造的に見直しながら、すべての市民による大船渡市の未来を切り開くような新たなエネルギーを生み出す「復興」の取り組みを、積極的に推進する必要があります。」

(3) 関西学院大学・朝日新聞社「全国自治調査」(2005年7月)

(宮原「復旧と復興」『災害対策全書3』)

- 全国の災害復興部局の実務責任者に「復興と復旧の定義」を質問。
- 34都道府県から回答。

- 必ずしも一義的な定義は確立されていない。

- ある程度の共通理解としては、「復旧」は応急的・個別的に公共施設を原状回復すること、「**復興**」は「**復旧**」以後、**中長期的に地域全体を改善すること**。

- ここでの地域全体とは、公共施設や都市基盤だけでなく、住宅、産業、福祉、文化など広く被災地の住民生活の全体を含む。

生活復興パネル（追跡）調査

生活復興パネル(追跡)調査

- ①調査地域:神戸市全域、神戸市以外の兵庫県南部地震震度7地域及び都市ガス供給停止地域
- ②調査対象者:上記地域在住の成人男女のうち2001年調査で追跡調査参加に同意した人
- ③層化2段抽出法(330地点→各地点10名)
- ④標本抽出:住民基本台帳からの確率比率抽出
- ⑥調査方法:郵送自記入・郵送回収方式
- ⑦調査実施期間
 - 2001年調査:平成13年1月15日～2月5日 486名
 - 2003年調査:平成15年1月15日～2月3日 364名
 - 2005年調査:平成16年1月15日～2月3日 297名

Panel Study Sample and Survey Strategy

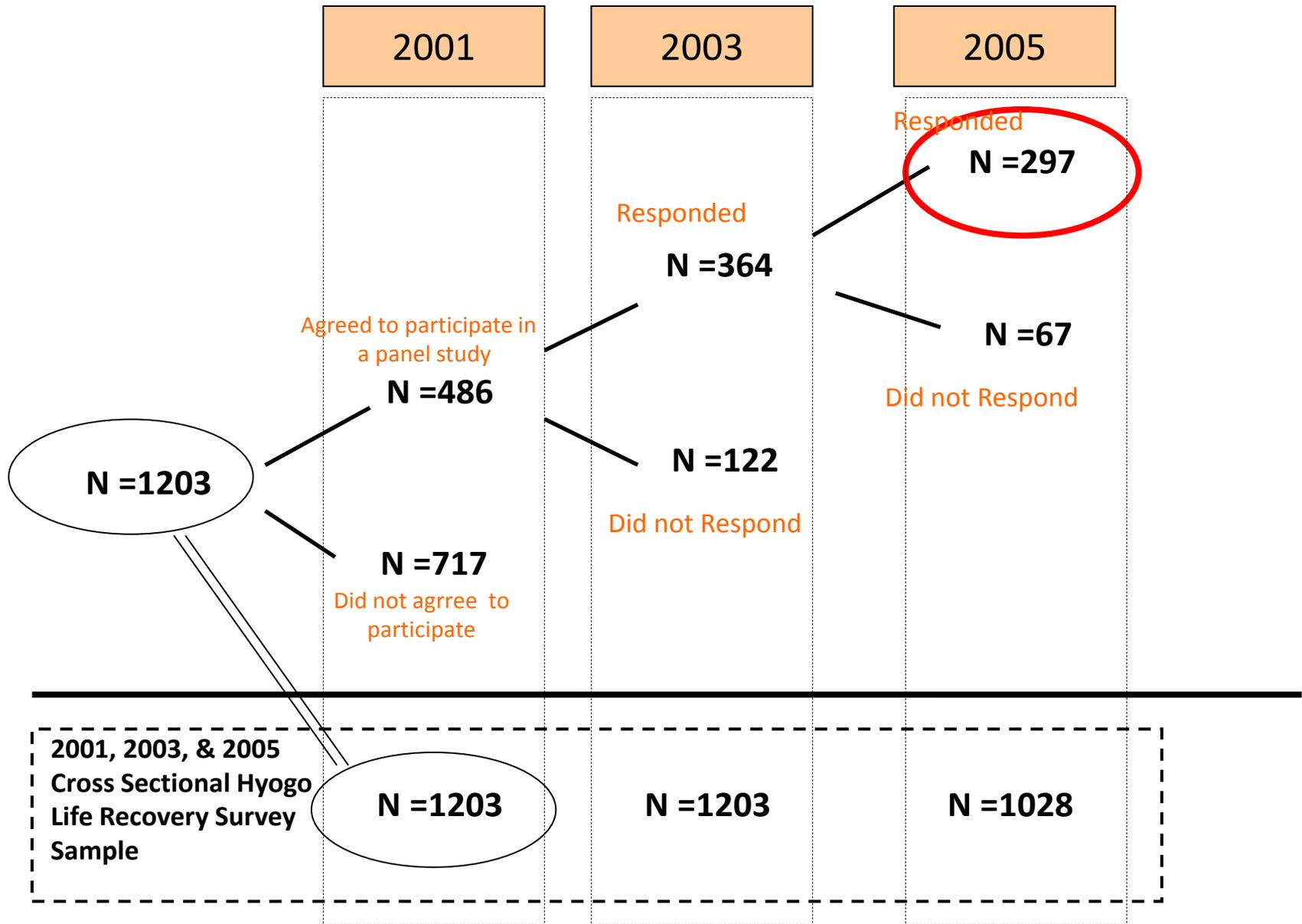


Figure 12: the 2001, 2003 and 2005 Panel Study Sample

2001・03・05年兵庫県生活復興パネル(追跡)調査結果: 297名の生活復興感得点の推移

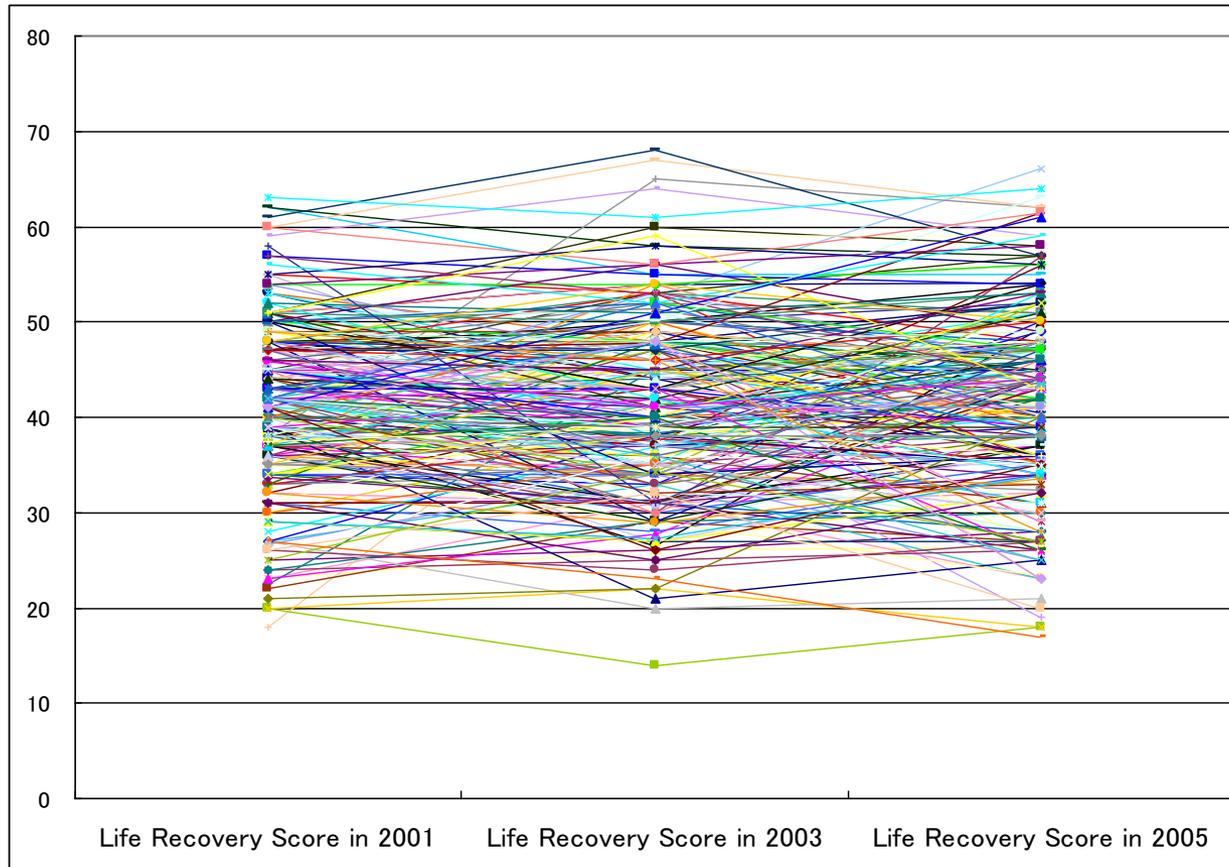
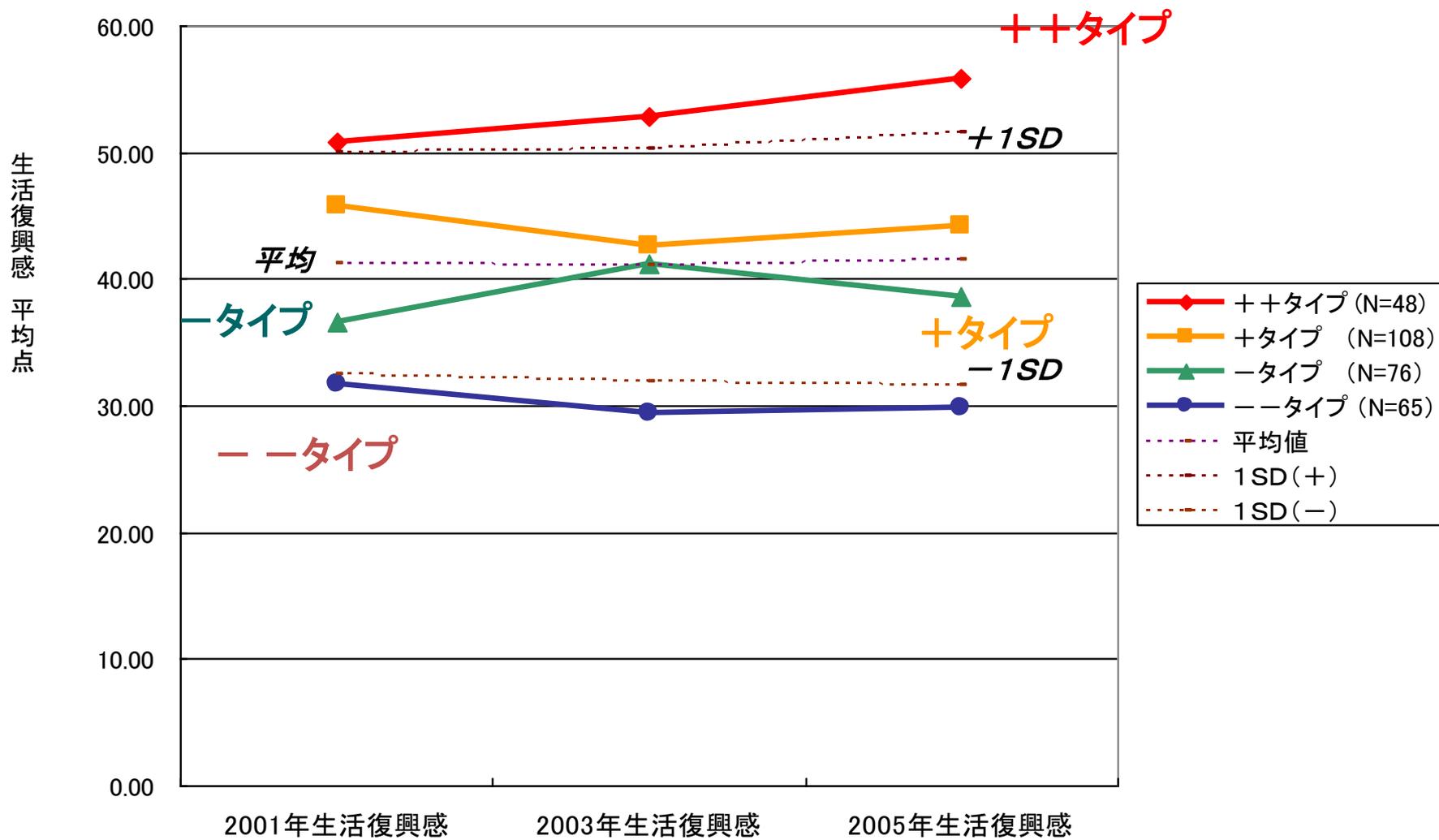


Figure 13: Change in life recovery scores in years 2001, 2003, & 2005 (N=297)

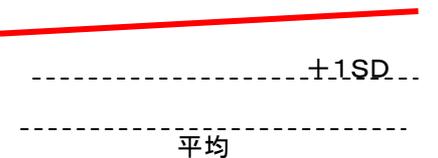
生活復興パネル(追跡)調査結果まとめ



3時点における, 4類型ごとの生活復興感得点の推移(N=297)

生活復興感高い+

++タイプ



属性

- ・女性
- ・震災時に29歳以下だった若年層
- ・主婦、事務職 従事者

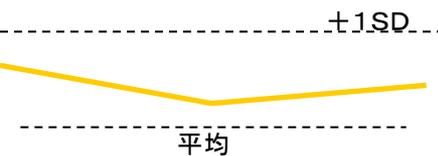
被害

- ・被災時に自分や家族が身体的被害を受けていない
- ・被災時に家財被害がなかった
- ・震災の際に職場が被害にあわなかった

生活再建7要素

- ・くらしむき：震災から6年目、収入が増えている
- ・つながり：市民性の高さを維持((地域のことでも自律連帯の気持ちでがんばっている人)
- ・まち：まちのコモンズ認知が高い
- ・ところとからだ：ストレスをうまく緩和している人

+タイプ



属性

- ・震災時の年齢が40代
- ・主婦、管理職、専門技術職 従事者

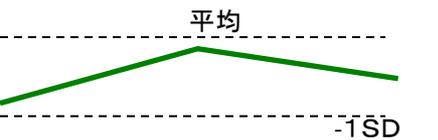
被害

- ・被災時に家財被害が半分程度あった

生活再建7要素

- ・くらしむき：震災から6年目、収入は震災前と変わらない
- ・ところとからだ：からだやこころのストレスが基本的に低い

-タイプ



属性

- ・震災時の年代が、30代、無職年金受給者層

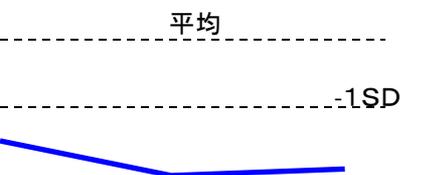
被害

- ・被災時に家財被害に軽くあった

生活再建7要素

- ・くらしむき：職業は事務営業職、または、無職年金生活者

--タイプ



属性

- ・男性
- ・震災時50~64歳であった人
- ・サービス関連、商工自営業従事者

被害

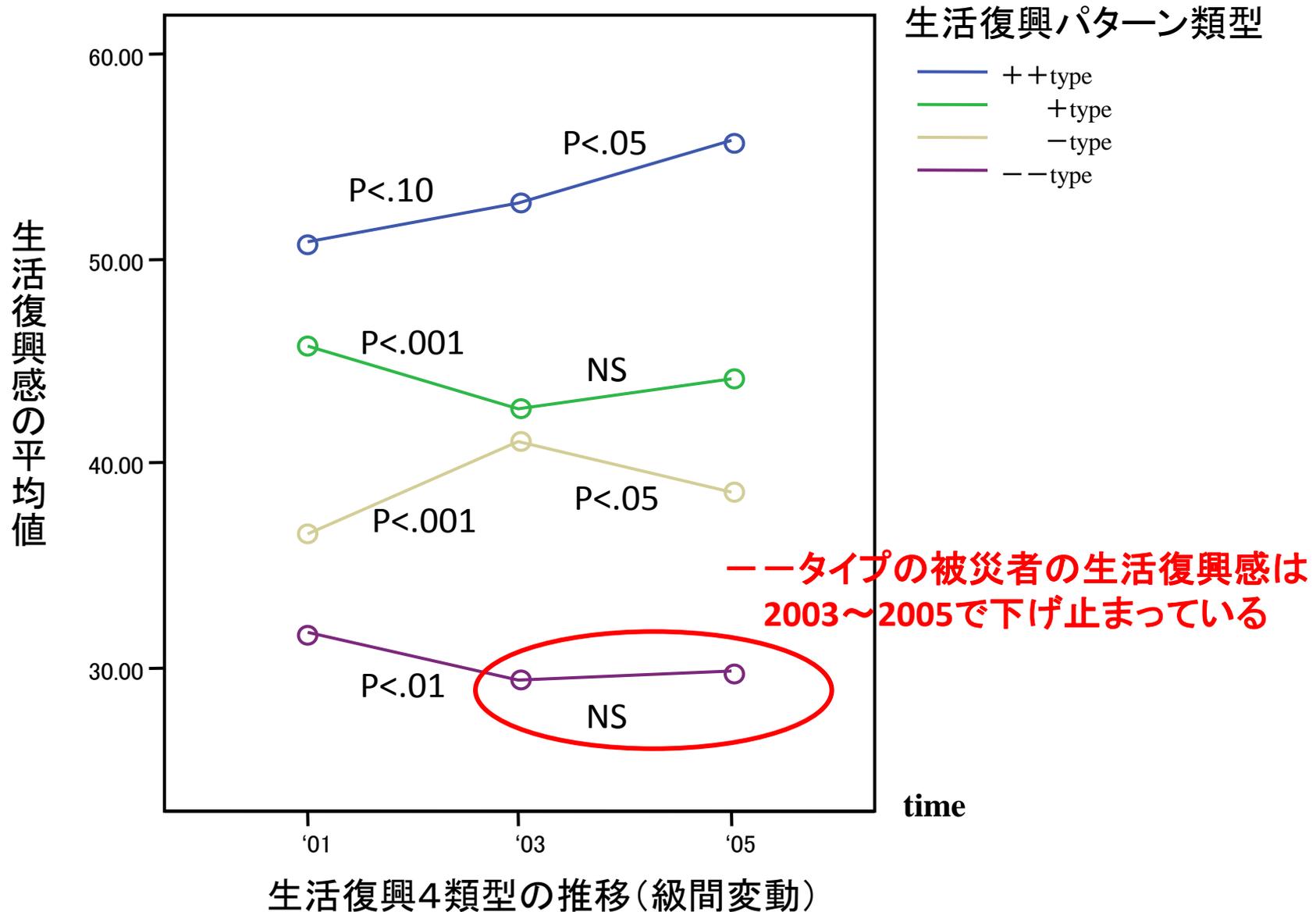
- ・被災時に自分もしくは家族が怪我などの被害を負った
- ・被災時に家財に大きな被害が出た

生活再建7要素

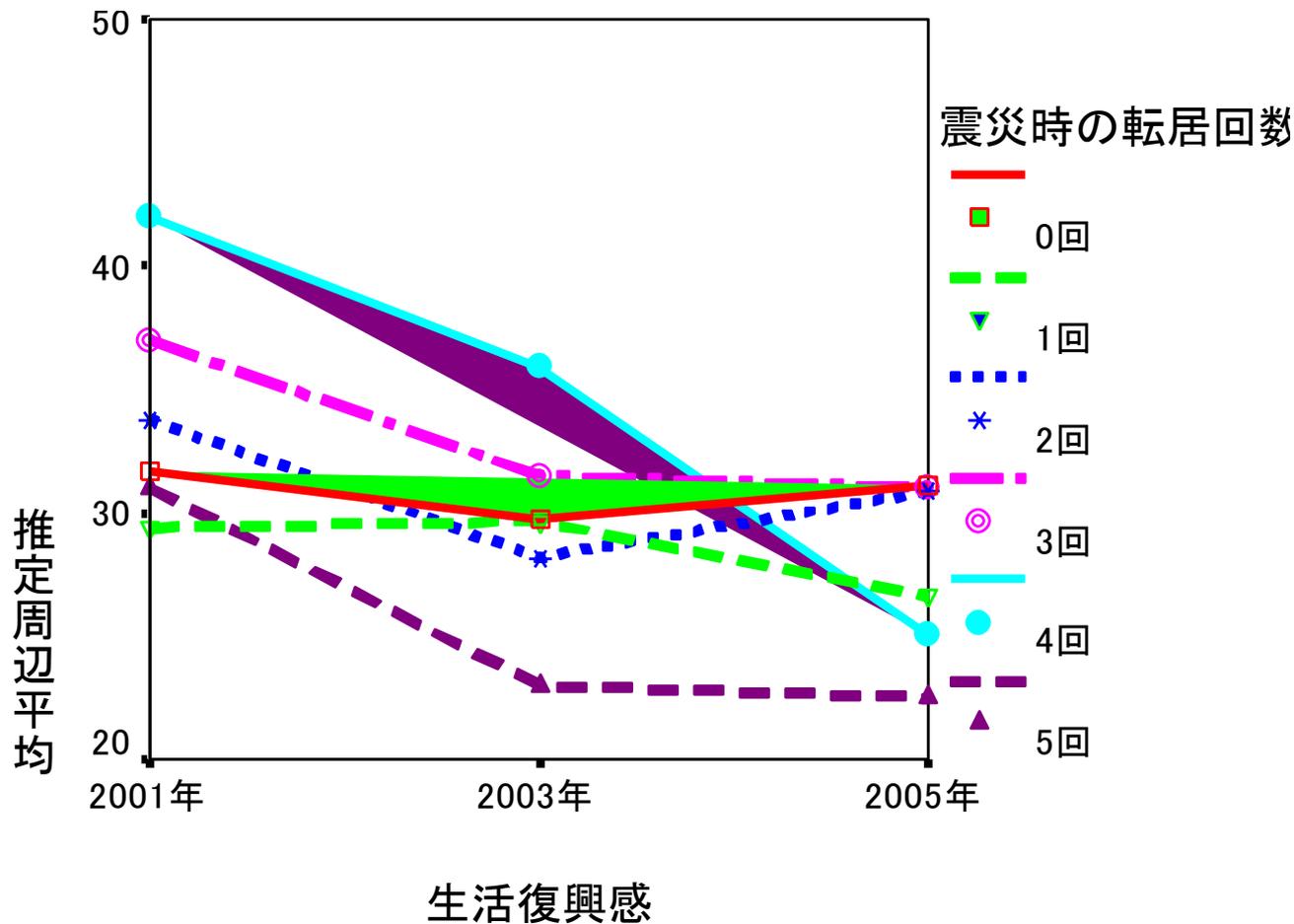
- ・すまい：現在公営住宅に入居
- ・つながり：市民性が低く、自分のことで手一杯。 他者への一般的な信頼度が低い。
- ・まち：コモンズ認知が低い
- ・ところとからだ：高ストレス
- ・くらしむき：サービス産業従事者、産業労働者 震災により収入減、低所得
- 商工自営業者、震災により職場が被害

生活復興感低い-

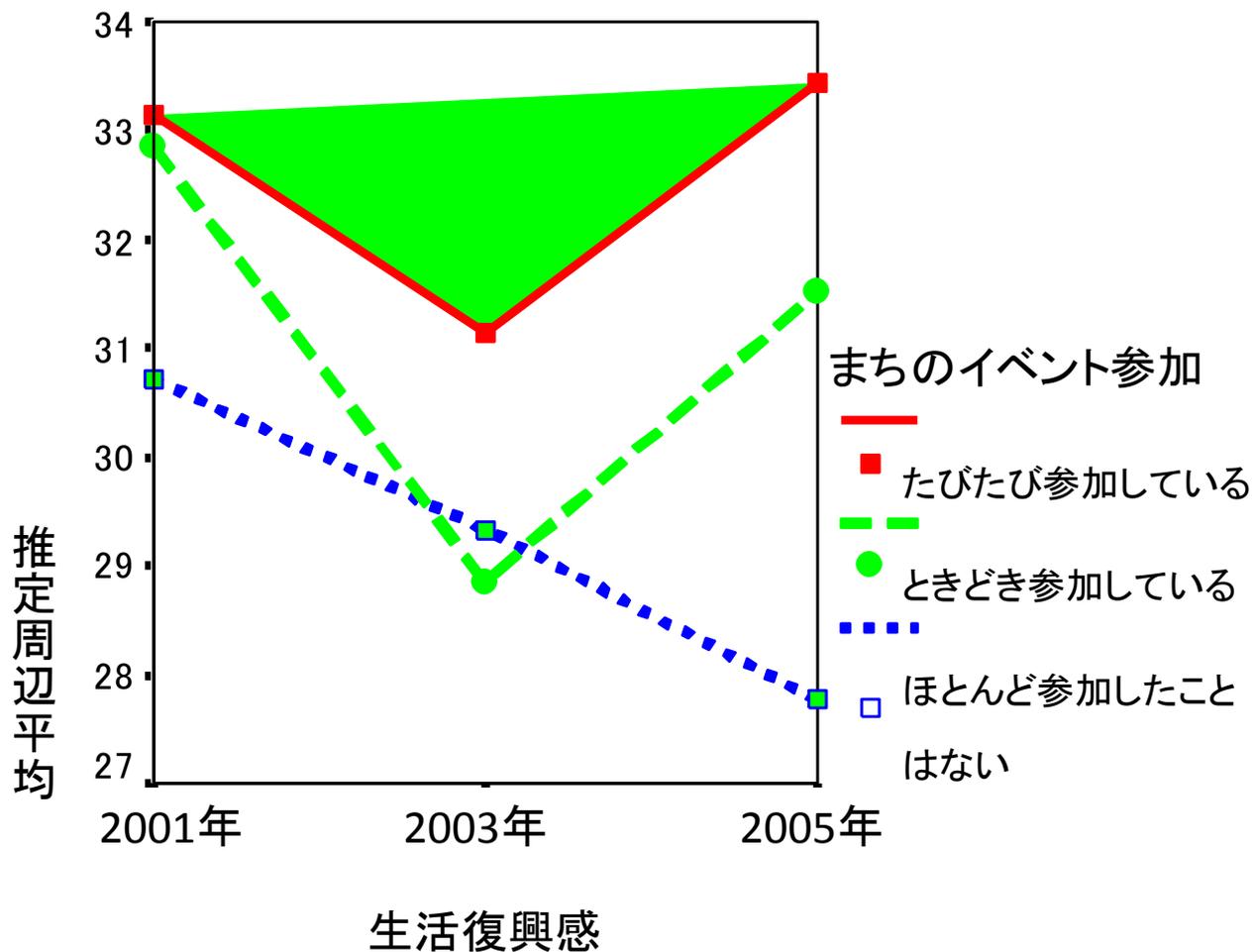
――タイプ被災者の生活復興得点の変動



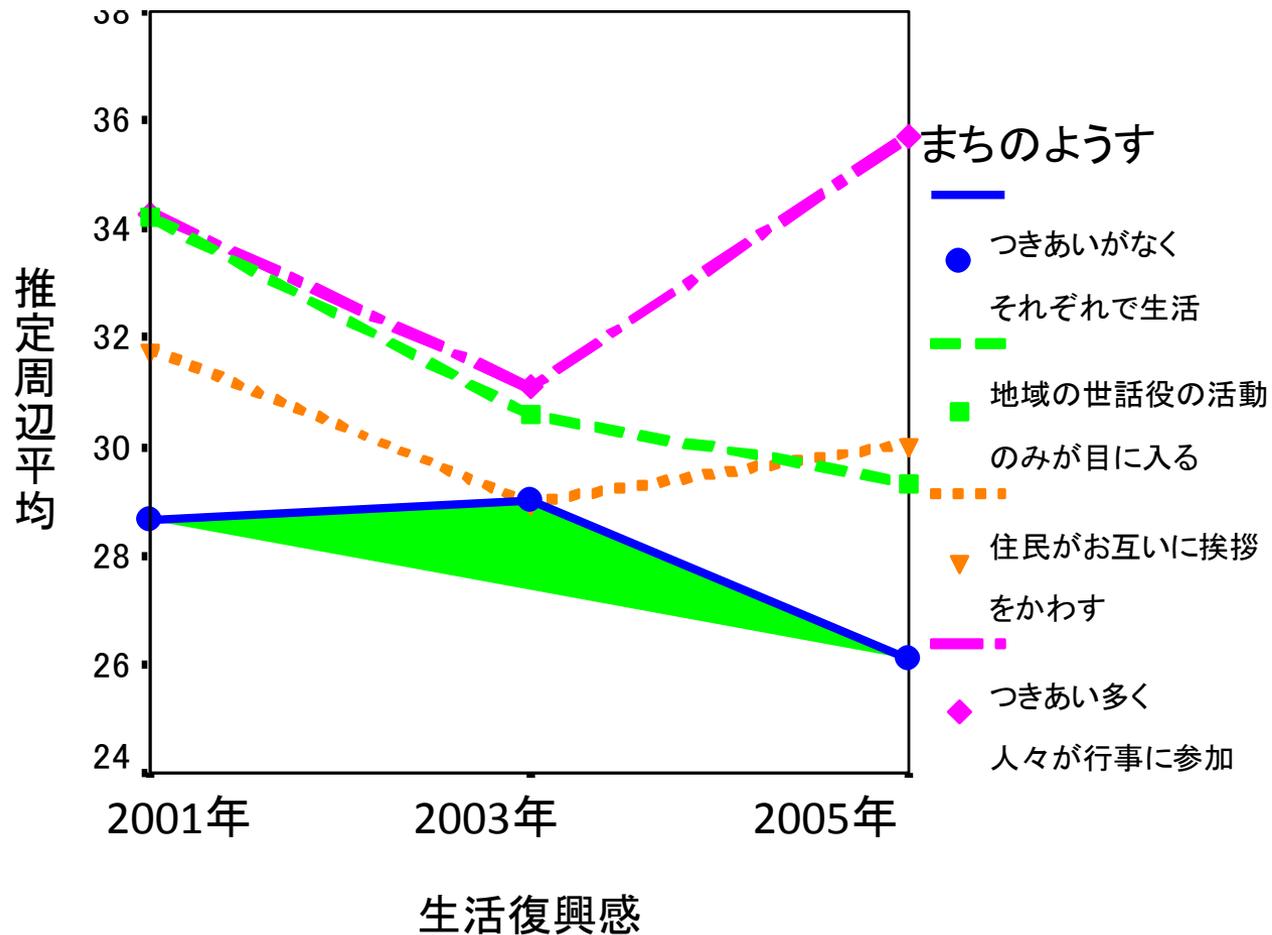
震災後の転居回数と生活復興感の推移 (--タイプの被災者65名)



まちのイベントへの参加と生活復興感の推移 (--タイプの被災者65名)



震災後のまちの様子と生活復興感の推移 (--タイプの被災者65名)

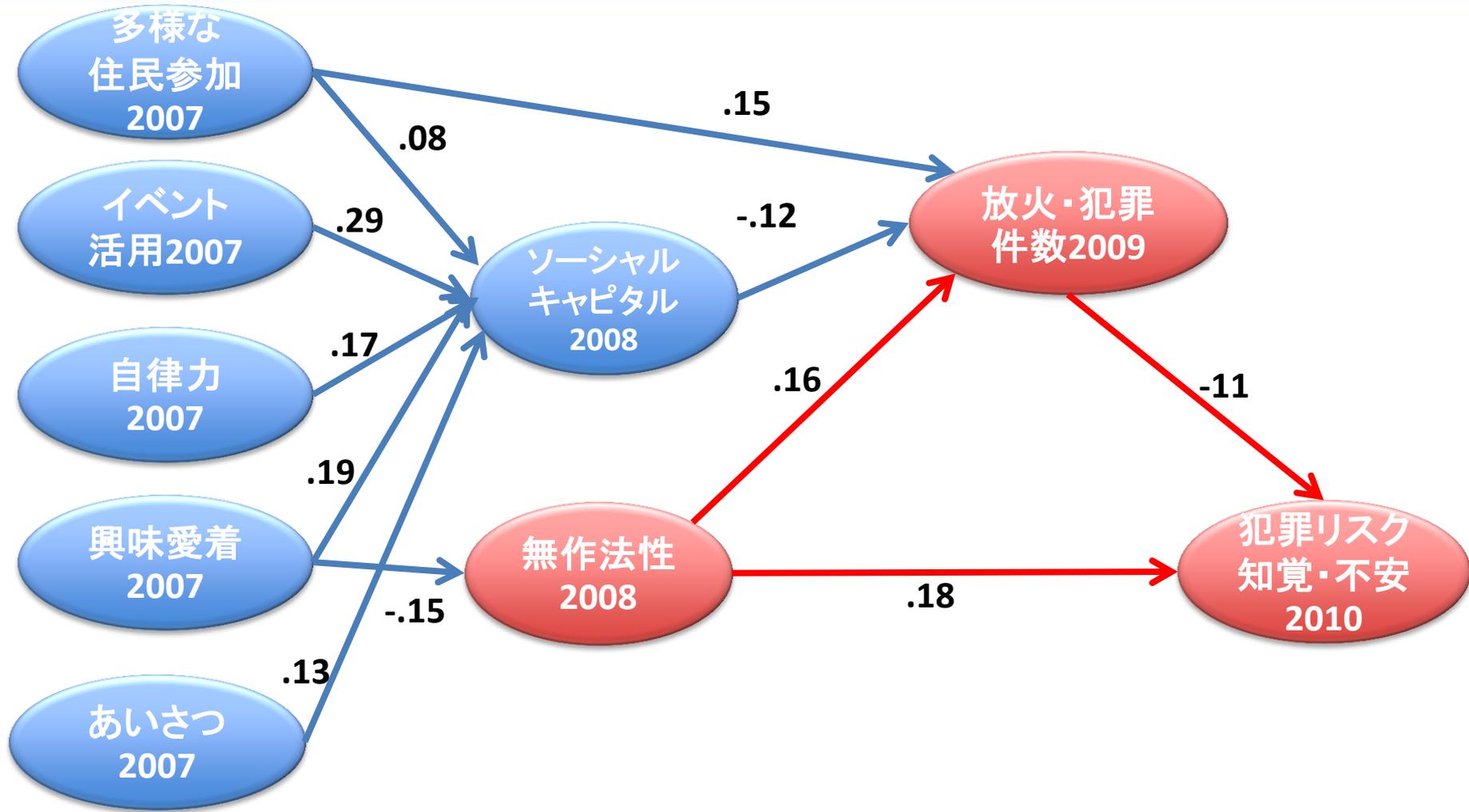


第2部

トークセッション

生活復興調査の平時への活用

ソーシャルキャピタルが 地域の安全・安心に与える影響



2007年調査 - - - - -> 2008年調査 - - - - -> 2009年調査 - - - - -> 2010年調査